



岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 3 月 28 日

岡山市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



岡山市町村総合事務組合規則第 1 号

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則

第 24 条の 2 第 2 号中「就業手当又は再就職手当」を「再就職手当」に改める。

第 32 条第 1 項中「雇用保険法第 56 条の 3 第 1 項第 1 号イに該当する者に係る就業促進手当（以下「就業手当」という。）に相当する退職手当にあつては就業手当に相当する退職手当支給申請書（様式第 32 号）に、同項第 1 号ロ」を「雇用保険法第 56 条の 3 第 1 項第 1 号」に改め、「同号ロ」を「同号」に改める。

様式第 32 号を次のように改める。

様式第 32 号 削除

附 則

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則の新旧対照表

新	旧
<p>(条例第 20 条第 4 項の規則で定める事業)</p> <p>第 24 条の 2 条例第 20 条第 4 項の規則で定める事業は、次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) その事業について当該事業を実施する受給資格者が第 32 条第 1 項に規定する _____ 再就職手当の支給を受けたもの</p> <p>(3) 略</p> <p>(就業促進手当等に相当する退職手当の支給手続)</p> <p>第 32 条 受給資格者又は条例第 20 条第 15 項に規定する者は、同条第 11 項第 4 号から第 6 号までの規定による退職手当の支給を受けようとするときは、同項第 4 号の規定による退職手当のうち雇用保険法第 56 条の 3 第 1 項第 1 号 _____ _____に該当する者に係る就業促進手当（雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）第 83 条の 4 に規定する就業促進定着手当（以下「就業促進定着手当」という。）を除く。以下「再就職手当」という。）に相当する退職手当にあつては再就職手当に相当する退職手当支給申請書（様式第 33 号）に、<u>同号</u>に該当する者に係る就業促進手当（就業促進定着手当に限る。）に相当する退職手当にあつては就業促進定着手当に相当する退職手当支給申請書（様式第 33 号の 2）に、同項第 2 号に該当する者に係る就業促進手当（以下「常用就職支度手当」という。）に相当する退職手当にあつては常用就職支度手当に相当する退職手当支給申請書（様式第 34 号）に、条例第 20 条第 11 項第 5 号の規定による退職手当にあつては移転費に相当する退職手当支給申請書（様式第 35 号）に、同項第 6 号の規定による退職手当のうち雇用保険法第 59 条第 1 項第 1 号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当にあつては求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給申請</p>	<p>(条例第 20 条第 4 項の規則で定める事業)</p> <p>第 24 条の 2 条例第 20 条第 4 項の規則で定める事業は、次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) その事業について当該事業を実施する受給資格者が第 32 条第 1 項に規定する<u>就業手当又は再就職手当</u>の支給を受けたもの</p> <p>(3) 略</p> <p>(就業促進手当等に相当する退職手当の支給手続)</p> <p>第 32 条 受給資格者又は条例第 20 条第 15 項に規定する者は、同条第 11 項第 4 号から第 6 号までの規定による退職手当の支給を受けようとするときは、同項第 4 号の規定による退職手当のうち<u>雇用保険法第 56 条の 3 第 1 項第 1 号イに該当する者に係る就業促進手当（以下「就業手当」という。）に相当する退職手当にあつては就業手当に相当する退職手当支給申請書（様式第 32 号）に、同項第 1 号ロに該当する者に係る就業促進手当（雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）第 83 条の 4 に規定する就業促進定着手当（以下「就業促進定着手当」という。）を除く。以下「再就職手当」という。）に相当する退職手当にあつては再就職手当に相当する退職手当支給申請書（様式第 33 号）に、同号ロに該当する者に係る就業促進手当（就業促進定着手当に限る。）に相当する退職手当にあつては就業促進定着手当に相当する退職手当支給申請書（様式第 33 号の 2）に、同項第 2 号に該当する者に係る就業促進手当（以下「常用就職支度手当」という。）に相当する退職手当にあつては常用就職支度手当に相当する退職手当支給申請書（様式第 34 号）に、条例第 20 条第 11 項第 5 号の規定による退職手当にあつては移転費に相当する退職手当支給申請書（様式第 35 号）に、同項第 6 号の規定による退職手当のうち雇用保険法第 59 条第 1 項第 1 号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当にあつては求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給申請</u></p>

書（様式第 36 号）に、同項第 2 号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当にあっては求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給申請書（様式第 36 号の 2）に、同項第 3 号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当にあっては求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）に相当する退職手当支給申請書（様式第 36 号の 3）にそれぞれ受給資格証、高年齢受給資格証又は特例受給資格証を添えて管理者に提出しなければならない。ただし、受給資格証、高年齢受給資格証又は特例受給資格証を提出することができないことについて正当な理由があるときは、これを添えないことができる。

2 略

様式第 32 号 削除

書（様式第 36 号）に、同項第 2 号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当にあっては求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給申請書（様式第 36 号の 2）に、同項第 3 号に該当する行為をする者に係る求職活動支援費に相当する退職手当にあっては求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）に相当する退職手当支給申請書（様式第 36 号の 3）にそれぞれ受給資格証、高年齢受給資格証又は特例受給資格証を添えて管理者に提出しなければならない。ただし、受給資格証、高年齢受給資格証又は特例受給資格証を提出することができないことについて正当な理由があるときは、これを添えないことができる。

2 略

様式第 32 号（第 32 条関係）「表面」

就業手当に相当する退職手当支給申請書

1 申請者	氏名	住所		(電話)	
2 就職先の事業所 (下記 3① の場合のみ記載)	名称			事業所番号	
	所在地	(電話)			
3 職業に就いた日等	①一の雇用契約の期間が 7 日以上である場合				
	イ 一週間の所定労働時間	時間	分	ロ 雇用年月日	年 月 日
	ハ 雇用期間 (イ) 定めなし 年 月 日まで				
	(イ) 定めあり (年 月 日)				
	ニ 支給対象期間中の就業日数 合計 日				
	②①以外の就業				
	イ 就業先の事業所等	ロ 就業期間	ハ 就業日数	ニ 就業内容	
	(電話)			日	
	(電話)			日	
	(電話)			日	
上記の記載事実に誤りのないことを証明する。 年 月 日 事業主氏名 (法人のときは、名称及び代表者氏名)					
4 上記 2 及び 3 の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主(関連事業主を含む。)であるか否か。	イ 離職前事業主である ロ 離職前事業主ではない				
5 申請に係る就業について、安定所への求職の申し込みの日前に雇用の予約があったか否か。	イ 雇用の予約があった ロ 雇用の予約がない				
6 申請に係る就業については、離職理由による給付制限期間中の最初の 1 ヶ月である場合に、安定所、地方公共団体又は職業紹介事業者の紹介を受けたか。	イ 紹介を受けた ロ 紹介を受けてない				
職業紹介事業者の名称 (電話)					
岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則第 32 条第 1 項の規定により上記のとおり就業手当に相当する退職手当の支給を申請します。 年 月 日 申請者氏名 岡山市町村総合事務組合管理者 様					
受取金融機関名	支店名	種目	口座番号		
		普通	座		
次回申請日	※処理欄	支給金額	円	備考	
月 日まで		支給決定年月日	年 月 日		

様式第 32 号（第 32 条関係）「裏面」

注 意 事 項
1 この申請書は、原則として、失業の認定を受けようとする期間(前回の失業の認定日から今回の認定日の前日までの期間。認定対象期間＝支給対象期間(就業手に相当する退職手当))中に職業に就いた(就業した)場合、その失業の認定を受ける日(認定日＝確認日(就業手当に相当する退職手当))に失業認定申告書と一緒に受給資格証を添えて、管理者に提出すること。
ただし、就職して被保険者資格を取得した場合など、その就職以後失業の認定を受ける必要の

	<p>ない方については、その後の支給申請を支給対象期間ごとに行うこととした場合の確認日から次の確認日の前日までの間に代理人又は郵送によって申請しても差し支えないこと(この場合、「次回申請日」欄を確認の上、その日までに支給申請を行うこと。)。ただし、代理人による申請の場合は、委任状が必要となる。</p> <p>(注) 就業手当に相当する退職手当の支給対象となる職業に就いた(就業した)場合とは、失業認定申告書裏面注意書き4に記載した「就職又は就労」に該当し、かつ、安定した職業(※)以外に就業した場合をいう。</p> <p>(※ここでいう「安定した職業に就いたこと」とは、「1年を超えて引き続き雇用されることが確実であると認められる職業に就き、又は事業(その事業により受給資格者が自立することができると公共職業安定所長が認めたものに限る。)を開始したこと」をいう。)</p> <p>この就業手当に相当する退職手当の支給対象となる「就業」に当たるか否かについて疑問がある場合には、安定所の窓口にお問い合わせすること。</p> <p>2 申請は、正しくすること。偽りの記載をして提出した場合には、以後、失業者の退職手当を受けることができなくなるほか、不正に受給した金額の返還と更にそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、又は詐欺罪として処罰されることがある。</p> <p>3 2の「就職先の事業所」欄には、3の①の「一の雇用契約の期間が7日以上である場合」に該当する場合に記載すること。また、記載内容を証明する書類(雇用契約書、雇入通知書等)の写しを添付すること。</p> <p>4 事業主は、「就職して被保険者資格を取得した場合などその就職以後失業の認定の必要のない方」であって、代理人又は郵送による申請が認められる場合について、2及び3の①欄の記載内容の証明を行うこと。この場合、事業主が偽りの証明をした場合には、不正に受給した者と連帯して、不正に受給した金額の返還と更にそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、又は詐欺罪として刑罰に処せられることがある。</p> <p>5 3の②欄には、3の①欄に該当する就業以外のすべての就業について以下の要領で記載すること。</p> <p>「イ 就業先の事業所等」欄には、就業先の事業所等(自宅であれば「自宅」と記載。自営準備活動を行った場合など特定できないものは記載不要)とその電話番号(自宅の場合は記載不要)を記載すること。</p> <p>「ロ 就業期間」欄には、その就業した日について「イ 就業先の事業所等」ごとにすべて記載すること(記載例:「5月12日から5月15日まで」を雇用契約期間として就業した場合は、「5/12～5/15」と記載。「5月1日、5月4日、5月10日」の日ごとに就業した場合は、「5/1、5/4、5/10」と記載。)。</p> <p>「ハ 就業日数」欄には、「イ 就業先の事業所等」ごとに就業した日数の合計を記載し、「合計」欄には支給対象期間中の就業日数の合計を記載すること。</p> <p>「ニ 就業の内容」欄には、その就業の具体的な内容を簡潔に記載すること。</p> <p>6 この申請書には、就業したことを証明する給与明細書などの資料の写しを添付すること。</p> <p>7 4及び5欄は、雇用契約を締結して就業する場合に該当するものを○で囲むこと。この場合、4欄の「関連事業主」とは、就業先の事業所が一定の資本の状況から見て離職前の事業主と密接な関係にあるもの(出資等の割合が50%を超えるもの)である他の事業主のことをいう。</p> <p>8 6欄は、離職理由による給付制限を受けている場合には、その期間中の最初の1カ月間について該当するものを○で囲むこと。この場合、申請に係る就業について、職業紹介事業者から紹介を受けて就業したものであるときには、その職業紹介事業者の名称と電話番号を記載すること。</p> <p>なお、「地方公共団体」とは、職業安定法の規定に基づき職業紹介事業を行う地方公共団体のことをいい、「職業紹介事業者」とは、厚生労働大臣の認可を受け、又は厚生労働大臣に届出をして職業紹介事業を行う者のことをいう。</p>
--	---